

令和3年度財務書類 概要

西紋別地区環境衛生施設組合

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入経緯について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、**財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ること**の重要性が高まっています。こうした中で、国は、平成18年6月に地方自治体の資産・債務改革を目的として施行された「行政改革推進法」の一貫として、民間企業の会計の考え方を取り入れた財務書類の作成を、地方自治体に要請しました。

しかしながら、上記の財務書類の作成については、作成方法が複数存在しており、団体間での比較が困難である等の問題が指摘されていました。

このような問題を受けて、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記・発生主義の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

西紋別地区環境施設衛生組合は平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成し、平成30年度より概要の説明を行うこととしました。

2. 財務書類作成の目的、導入により期待される効果

財務書類作成の目的、期待される効果は以下のとおりです。

・財務書類作成の目的

- ①財務情報をわかりやすく開示し、説明責任を適切に果たす
- ②財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する

・財務書類作成により期待される効果

- ①従来見えなかったコスト（減価償却費etc）が見える化され、説明責任を適切に履行することが可能になる
- ②資産・負債を網羅的かつ一覽で把握し、施設マネジメント等へ活用する

3. 財務書類の作成範囲

統一的な基準では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」を基礎とした財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体」財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結」財務書類をあわせて作成します。

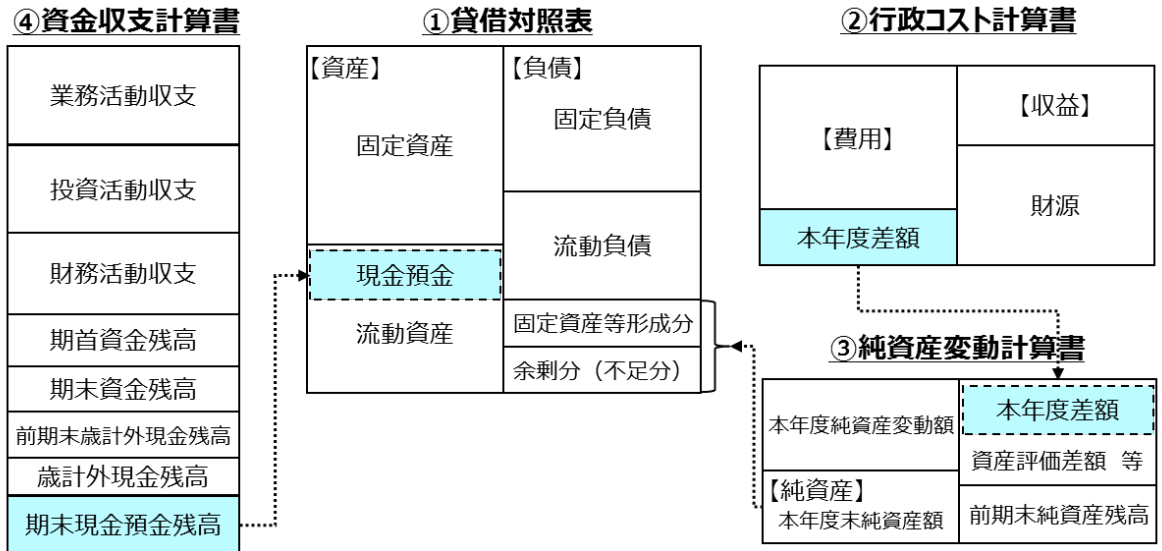
西紋別地区環境衛生施設組合における財務書類の作成範囲は**一般会計のみ**です。

地方公会計制度とは

4. 財務書類の種類について

統一的な基準では一般会計等財務書類・全体財務書類・連結財務書類のそれぞれについて、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類の財務書類を作成することになっており、（財務4表といいます）これらの財務書類はそれぞれ以下のような関連性を有しています。

財務4表の主たる内容及び関連性



また、財務4表によって、以下のようなことを把握することができます。

財務4表からわかること

| 財務書類の種類 | 主にどのようなことがわかるか。 |
|----------|---|
| 貸借対照表 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 保有している資産がどのくらいあるか。 ■ 借金はどのくらいあるか。 ■ 資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。 |
| 行政コスト計算書 | <ul style="list-style-type: none"> ■ サービスの提供等に1年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。 ■ コストに対してサービス受給者は使用料等の負担をどの程度行っているか |
| 純資産変動計算書 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 行政コストに関する世代間の負担バランス ■ 世代間の負担バランスが1年間でどの程度変動したか。 ■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。 |
| 資金収支計算書 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。 |

令和3年度財務書類の概要及び考察については、次頁以降のとおりです。

令和3年度 一般会計等財務書類の概要

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------|-------|------------|--------|
| 固定資産 | 2,518 | 固定負債 | 899 |
| 有形固定資産 | 2,514 | 地方債 | 899 |
| 事業用資産 | 2,514 | 退職手当引当金 | 0 |
| 土地 | 12 | その他 | - |
| 建物 | 2,491 | 流動負債 | 191 |
| 工作物 | 12 | 1年内償還予定地方債 | 191 |
| 物品 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 無形固定資産 | - | 賞与等引当金 | 0 |
| 投資その他の資産 | 4 | その他 | - |
| 基金 | 4 | 負債合計 | 1,090 |
| 流動資産 | 80 | 固定資産等形成分 | 2,518 |
| 現金預金 | 80 | 剰余分(不足分) | △1,010 |
| その他 | - | 純資産合計 | 1,508 |
| 資産合計 | 2,598 | 負債及び純資産合計 | 2,598 |

一般会計等資金収支計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------|
| 業務支出 | 306 |
| 業務収入 | 522 |
| 業務活動収支 | 215 |
| 投資活動支出 | - |
| 投資活動収入 | - |
| 投資活動収支 | - |
| 財務活動支出 | 189 |
| 財務活動収入 | - |
| 財務活動収支 | △189 |
| 前年度資金収支額 | 54 |
| 本年度資金収支額 | 80 |
| 前年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | - |
| 本年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度末現金預金残高 | 80 |

【貸借対照表】

- ◆ 令和3年度末の有形固定資産は2,518百万円で資産全体の約96.8%を占めています。主としてH24年度に建設したごみ処理場の建物及び工作物によって固定資産は構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は38.0%であり、施設は比較的新しいと言えます。これは、H24年度に建設したごみ処理場が主たる資産となっているためです。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産80百万円で、すべて現金預金です。
- ◆ 負債はすべて地方債であり、地方債（令和5年度以降償還分）899百万円、1年内償還予定地方債191百万円（令和4年度償還分）で構成されています。
- ◆ 純資産比率（純資産/総資産）は58.1%であり、比較的低い状態にあります。これは、H24年度に設立したごみ処理場について、一部地方債の発行を行ったことにより負債の比率が高まっているためです。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なものは長期包括的運転管理業務等の物件費です。収入の主なものは各自体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支は当年度発生がありませんでした。
- ◆ 財務活動収支については支出のみであり、支出は地方債の償還189百万円です。

一般会計等行政コスト計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|----------|-----|
| 経常費用 | 395 |
| 業務費用 | 385 |
| 人件費 | 5 |
| 物件費 | 279 |
| 維持補修費 | 0 |
| 減価償却費 | 89 |
| その他の業務費用 | 11 |
| 移転費用 | 10 |
| 補助金等 | 10 |
| その他 | 0 |
| 経常収益 | 15 |
| 使用料及び手数料 | 1 |
| その他 | 14 |
| 純行政コスト | 380 |

一般会計等純資産変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|----------------|-------|----------|---------|
| | | 固定資産等形成分 | 剰余分(不足) |
| 前年度末純資産残高 | 1,368 | 2,607 | △1,239 |
| 純行政コスト(△) | △380 | - | △380 |
| 財源 | 520 | - | 520 |
| 税収等 | 520 | - | 520 |
| 国県等補助金 | - | - | - |
| 本年度差額 | 140 | - | 140 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | - | △89 | 89 |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | △89 | 89 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 140 | △89 | 229 |
| 本年度末純資産残高 | 1,508 | 2,518 | △1,010 |

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用395百万円のうち、97.4%を人件費や物件費などの業務費用です。
- ◆ 業務費用の73.0%を物件費が占めており、当該物件費の大半は、ごみ処理場に関する長期包括的運転管理業務（270百万円）によります。また、H24年度に建設したごみ処理場の減価償却費（89百万円）がこれに続きます。
- ◆ 受益者負担比率（経常収益/経常費用）は3.8%となっており、非常に小さくなっています。これは、本組合のごみ処理事業が運搬業務を請け負っておらず、使用料収入等が発生せず、各自体からの負担金で賄われていることによります。
- ◆ なお、当年度において当組合所属職員は紋別市役所に異動となり、退職手当引当金及び賞与引当金が13.5百万円取り崩されています。当該影響を除いた場合、例年とほぼ同様0.4%の負担比率となります。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和元年度の純行政コスト△380百万円に対し、税収等(大半は各自体からの分担金)520百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は140百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少89百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 以上の増減により令和3年度の1年間で純資産は140百万円増加して、令和3年度末の残高は1,508百万円となりました。

令和3年度 ごみ処理事業財務書類の概要

ごみ事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------|-------|------------|--------|
| 固定資産 | 2,495 | 固定負債 | 899 |
| 有形固定資産 | 2,495 | 地方債 | 899 |
| 事業用資産 | 2,495 | 退職手当引当金 | 0 |
| 土地 | 4 | その他 | - |
| 建物 | 2,491 | 流動負債 | 191 |
| 工作物 | 0 | 1年内償還予定地方債 | 191 |
| 物品 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 無形固定資産 | - | 賞与等引当金 | 0 |
| 投資その他の資産 | 0 | その他 | - |
| 基金 | 0 | 負債合計 | 1,090 |
| 流動資産 | 33 | 固定資産等形成分 | 2,495 |
| 現金預金 | 33 | 余剰分(不足分) | △1,057 |
| その他 | - | 純資産合計 | 1,438 |
| 資産合計 | 2,527 | 負債及び純資産合計 | 2,527 |

ごみ事業資金収支計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------|
| 業務支出 | 297 |
| 業務収入 | 500 |
| 業務活動収支 | 203 |
| 投資活動支出 | - |
| 投資活動収入 | - |
| 投資活動収支 | - |
| 財務活動支出 | 189 |
| 財務活動収入 | - |
| 財務活動収支 | △189 |
| 前年度資金収支額 | 19 |
| 本年度資金収支額 | 33 |
| 前年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | - |
| 本年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度末現金預金残高 | 33 |

【貸借対照表】

- ◆ 令和元年度末の有形固定資産は2,495百万円で資産全体の約99%を占めています。主としてH24年度に建設したごみ処理場の建物及び工作物によって固定資産は構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は24.6%であり、施設は比較的新しいと言えます。これは、H24年度に建設したごみ処理場が主たる資産となっているためです。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産33百万円であり、すべて現金預金です。
- ◆ 負債はすべて地方債であり、内訳は地方債(令和5年度以降償還分)899百万円、一年内償還予定地方債191百万円(令和4年度償還分)です。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は56.9%であり、比較的低い状態にあります。これは、H24年度に設立したごみ処理場について、一部地方債の発行を行ったことにより負債の比率が高まっているためです。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なもの長期包括的運転管理業務等の物件費です。収入の主なものは各自治体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支は当年度発生がありませんでした。
- ◆ 財務活動収支については支出のみであり、支出は地方債の償還189百万円です。

ごみ事業行政コスト計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|----------|-----|
| 経常費用 | 385 |
| 業務費用 | 378 |
| 人件費 | 3 |
| 物件費 | 275 |
| 維持補修費 | 0 |
| 減価償却費 | 89 |
| その他の業務費用 | 11 |
| 移転費用 | 7 |
| 補助金等 | 7 |
| その他 | 0 |
| 経常収益 | 5 |
| 使用料及び手数料 | 1 |
| その他 | 4 |
| 純行政コスト | 380 |

ごみ事業純資産変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足) |
|----------------|-------|----------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 1,319 | 2,583 | △1,264 |
| 純行政コスト(△) | △380 | - | △380 |
| 財源 | 498 | - | 498 |
| 税収等 | 498 | - | 498 |
| 国県等補助金 | - | - | - |
| 本年度差額 | 118 | - | 118 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | - | △89 | 89 |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | △89 | 89 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 118 | △89 | 207 |
| 本年度末純資産残高 | 1,438 | 2,495 | △1,057 |

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用385百万円のうち、98%を人件費や物件費などの業務費用が占めています。
- ◆ 業務費用の72.7%を物件費が占めており、当該物件費の大半は、ごみ処理場に関する長期包括的運転管理業務(270百万円)です。また、H24年度に建設したごみ処理場の減価償却費(89百万円)がこれに続きます。
- ◆ 受益者負担率は1.3%と非常に小さくなっています。これは、本組合のごみ処理事業が運搬業務を請け負っておらず、使用料収入等が発生せず、各自治体からの負担金で賄われていることによります。
- ◆ なお、当年度において当組合所属職員は紋別市役所に異動となり、退職手当引当金、賞与引当金合わせて4.2百万円が取り崩されています。当該影響を除いた場合、例年とほぼ同様0.4%の負担比率となります。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和元年度の純行政コスト△380百万円に対し、税収等(大半は各自治体からの分担金)498百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は118百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少89百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 以上の増減により令和3年度の1年間で純資産は118百万円増加して、令和3年度末の残高は1,438百万円となりました。

令和3年度 し尿処理事業財務書類の概要

し尿処理事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位: 百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------|----|------------|----|
| 固定資産 | 24 | 固定負債 | 0 |
| 有形固定資産 | 20 | 地方債 | 0 |
| 事業用資産 | 20 | 退職手当引当金 | 0 |
| 土地 | 8 | その他 | - |
| 建物 | 0 | 流動負債 | 0 |
| 工作物 | 12 | 1年内償還予定地方債 | 0 |
| 物品 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 無形固定資産 | - | 賞与等引当金 | 0 |
| 投資その他の資産 | 4 | その他 | - |
| 基金 | 4 | 負債合計 | 0 |
| 流動資産 | 47 | 固定資産等形成分 | 24 |
| 現金預金 | 47 | 余剰分(不足分) | 47 |
| その他 | - | 純資産合計 | 71 |
| 資産合計 | 71 | 負債及び純資産合計 | 71 |

し尿処理資金収支計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----|
| 業務支出 | 10 |
| 業務収入 | 22 |
| 業務活動収支 | 12 |
| 投資活動支出 | - |
| 投資活動収入 | - |
| 投資活動収支 | - |
| 財務活動支出 | 0 |
| 財務活動収入 | - |
| 財務活動収支 | 0 |
| 前年度資金収支額 | 35 |
| 本年度資金収支額 | 47 |
| 前年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度歳計外現金増減額 | - |
| 本年度末歳計外現金残高 | - |
| 本年度末現金預金残高 | 47 |

【貸借対照表】

- ◆ 令和元年度末の有形固定資産は20百万円で資産全体の約27.8%を占めています。
- ◆ これは、主として土地及び堆肥盤で構成されています。
- ◆ 有形固定資産減価償却費率は98.4%であり、ほぼ全額が償却されています。これは、衛生センターが昭和52年度に建設され既に全額償却されていること、及び令和3年度で紋別市及び雄武町の下水道事業会計に移管されたことに伴い、車両等が無償譲渡されたことによります。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産47百万円で、すべて現金預金です。
- ◆ し尿処理事業が移管されたことに伴い、負債は0となりました。
- ◆ 純資産比率(純資産/総資産)は負債が0となったことにより100%となります。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なものとし尿処理に係る物件費です。収入の主なものは各自治体からの負担金収入です。
- ◆ 投資活動収支・財務活動収支は当年度発生がありませんでした。

し尿処理行政コスト計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

| 科目 | 金額 |
|----------|----|
| 経常費用 | 10 |
| 業務費用 | 7 |
| 人件費 | 2 |
| 物件費 | 5 |
| 維持補修費 | 0 |
| 減価償却費 | 0 |
| その他の業務費用 | 0 |
| 移転費用 | 3 |
| 補助金等 | 3 |
| その他 | 0 |
| 経常収益 | 10 |
| 使用料及び手数料 | 0 |
| その他 | 10 |
| 純行政コスト | 0 |

し尿処理純資産変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足) |
|----------------|----|----------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 49 | 24 | 25 |
| 純行政コスト(△) | △0 | - | △0 |
| 財源 | 22 | - | 22 |
| 税収等 | 22 | - | 22 |
| 国県等補助金 | - | - | - |
| 本年度差額 | 22 | - | 22 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | - | △0 | 0 |
| 有形固定資産等の増加 | - | - | - |
| 有形固定資産等の減少 | - | △0 | 0 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | △0 | △0 | - |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 22 | △0 | 22 |
| 本年度末純資産残高 | 71 | 24 | 47 |

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用10百万円のうち、69.6%を人件費や物件費などの業務費用が占めています。
- ◆ 業務費用の大半を職員人件費と物件費が占めています。また、令和3年度において、職員が紋別市役所に異動となったことに伴い、人件費の発生が減少しています。
- ◆ 受益者負担率は99.4%となっていますが、その他経常収益は主として職員移動に伴う退職手当引当金及び賞与引当金の取崩10.0百万円です。当該影響を控除した場合、受益者負担率は0.1%と非常に少額となります。

【純資産変動計算書】

- ◆ 令和元年度の純行政コスト△0百万円に対し、税収等(大半は各自治体からの分担金) 22百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は22百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の減少△0百万円は、老朽化による減価償却費の発生によります。
- ◆ 無償所管換等は、し尿処理事業の移管に伴い、車両を無償譲渡したことによるものです。
- ◆ 以上の増減により令和3年度の1年間で純資産は22百万円増加して、令和元年末の残高は71百万円となりました。

貸借対照表の推移比較

貸借対照表の増減

(単位：百万円)

| 科目 | R1 | R2 | R3 | 前期増 減 | 直近増 減 |
|------------|-------|-------|-------|----------|----------|
| 固定資産 | 2,698 | 2,607 | 2,518 | △91 | △89 |
| 有形固定資産 | 2,694 | 2,603 | 2,514 | △91 | △89 |
| 事業用資産 | 2,693 | 2,603 | 2,514 | △89 | △89 |
| 土地 | 12 | 12 | 12 | 0 | 0 |
| 建物 | 2,669 | 2,580 | 2,491 | △89 | △89 |
| 工作物 | 13 | 12 | 12 | △1 | △0 |
| 物品 | 1 | 0 | 0 | △1 | △0 |
| 投資その他の資産 | 4 | 4 | 4 | 0 | 0 |
| 流動資産 | 48 | 54 | 80 | 6 | 26 |
| 現金預金 | 48 | 54 | 80 | 6 | 26 |
| 資産合計 | 2,746 | 2,661 | 2,598 | △85 | △63 |
| 固定負債 | 1,292 | 1,102 | 899 | △190 | △203 |
| 地方債 | 1,279 | 1,090 | 899 | △189 | △191 |
| 退職手当引当金 | 13 | 12 | 0 | △1 | △12 |
| 流動負債 | 190 | 191 | 191 | 2 | △1 |
| 1年内償還予定地方債 | 187 | 189 | 191 | 2 | 2 |
| 未払費用 | 0 | 0 | 0 | △0 | △0 |
| 賞与等引当金 | 2 | 2 | 0 | 0 | △2 |
| 負債合計 | 1,481 | 1,293 | 1,090 | △188 | △203 |
| 純資産合計 | 1,265 | 1,368 | 1,508 | 103 | 140 |
| 負債及び純資産合計 | 2,746 | 2,661 | 2,598 | △85 | △63 |

●有形固定資産の減少
主として減価償却により減少しています。

●現金預金の増加
業務活動により獲得した資金が、当年度の財務活動収支（地方債の当年度償還額）を上回ったため、現金預金は増加しています。

●地方債の減少
当期は償還のみであるため、地方債残高が減少しています。

●退職手当引当金の減少
当年度において、職員が紋別市に異動したため、退職手当引当金が全額取り崩されました。

●純資産の増加
各自治体の負担金である税金等が当年度のコストを上回ったことにより、純資産（現役世代・過去世代の負担により財産形成）は増加しています。

主要指標の推移※

| 項目 | R1 | R2 | R3 | 前期増 減 | 直近増 減 |
|------------------|-------|-------|-------|----------|----------|
| 有形固定資産減価償却 費率 | 33.6% | 35.9% | 38.0% | 2.2% | 2.1% |
| 純資産比率 | 46.1% | 51.4% | 58.1% | 5.4% | 6.6% |

●資産老朽化比率の上昇
有形固定資産減価償却比率（有形固定資産の老朽化割合）は新規投資を行っていないため、毎年上昇傾向にあります。

●純資産比率の上昇
資産の老朽化が進んでいる一方、純資産比率（現役世代等の負担による財産形成の割合）も上昇しており、地方債発行等に寄らずに財産形成を行えている状態にあります。

※有形固定資産減価償却比率 = 減価償却累計額 / 償却資産の取得価額

※純資産比率 = 純資産合計 / 総資産合計

行政コスト計算書の推移比較

行政コスト計算書・純資産変動計算書（一部）の増減

(単位：百万円)

| 科目 | R1 | R2 | R3 | 前期増減 | 直近増減 |
|----------|-----|-----|-----|------|------|
| 経常費用 | 427 | 435 | 395 | 8 | △40 |
| 業務費用 | 417 | 428 | 385 | 12 | △44 |
| 人件費 | 27 | 28 | 5 | 1 | △23 |
| 物件費 | 280 | 295 | 279 | 16 | △16 |
| 維持補修費 | 6 | 2 | 0 | △3 | △2 |
| 減価償却費 | 91 | 91 | 89 | △0 | △2 |
| その他の業務費用 | 14 | 12 | 11 | △2 | △2 |
| 移転費用 | 10 | 6 | 10 | △4 | 4 |
| 補助金等 | 10 | 6 | 10 | △4 | 4 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | △0 | 0 |
| 経常収益 | 16 | 2 | 15 | △14 | 13 |
| 使用料及び手数料 | 1 | 2 | 1 | 0 | △0 |
| その他 | 15 | 1 | 14 | △14 | 13 |
| 純行政コスト | 411 | 432 | 380 | 21 | △53 |
| 財源 | 543 | 536 | 520 | △7 | △16 |
| 税金等 | 543 | 536 | 520 | △7 | △16 |
| 本年度差額 | 132 | 103 | 140 | △28 | 37 |

● 人件費の増減

当年度中に職員が紋別市へ異動したため、人件費が減少しています。

● 物件費の増減

主として長期包括的運転管理業務の増減（255百万円→275百万円→270百万円）により増減しています。

● その他（経常収益）の増減

職員数の増減により退職手当引当金、賞与引当金の取崩が発生（14百万円→0.6百万円→13.5百万円）したことにより増減しています。

主要指標の推移※

| 項目 | R1 | R2 | R3 | 前期増減 | 直近増減 |
|---------|------|------|------|-------|------|
| 受益者負担比率 | 3.7% | 0.6% | 3.8% | -3.2% | 3.3% |

● 受益者負担比率

主たる事業がごみ処理事業であり、ほぼすべてを各自治体からの負担金で賄っているため受益者負担比率は低い傾向にあります。

なお、令和元年度、令和3年度はその他経常収益に退職手当引当金の取り崩し額（職員異動分）が14百万円、13.5百万円それぞれ含まれており、当該影響を除くと1.0%、0.4%となるため、例年と同程度の比率となります。

※受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用